

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	衆議院議員総選挙に必要な経費			担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	管理課		課長 笠置 隆範		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条 ・地方財政法第10条の4 ・公職選挙法第263条 ・最高裁判所裁判官国民審査法第51条 ・国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年10月22日執行の第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査の管理執行								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成29年10月22日に実施した第48回衆議院議員総選挙の投票、開票及び選挙会等の事務、公営制度並びに当該選挙に関し必要と認められる事項の選挙人への周知等選挙の管理執行に必要な経費について、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(以下「執行経費基準法」という。)等に基づき、都道府県や日本郵便株式会社、新聞広告業者など関係する事業者に交付したものを。 また、同日併せて執行された第24回最高裁判所裁判官国民審査(最高裁判所裁判官国民審査法第2条の規定による)における審査公報及び裁判官氏名等掲示の作成等を行うために必要な経費と、執行経費基準法に基づき、都道府県に交付したものを。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	63,184	-	-	-	-
		計	0	0	63,184	0	0	0	0
	執行額	-	-	59,679	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	94%	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-	-	
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
-		-	-	-					
-		-	-	-					
-		-	-	-					
-		-	-	-					
-		-	-	-					
計		-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

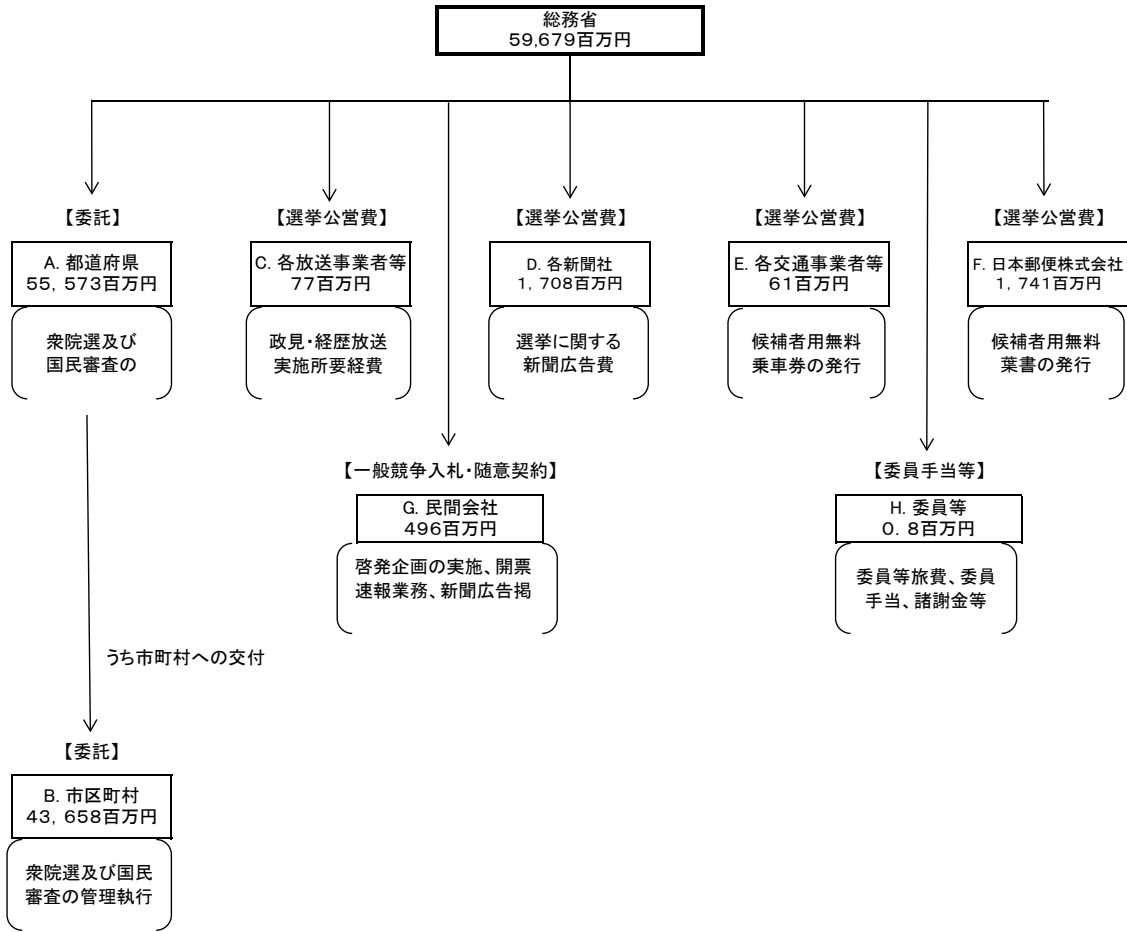
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、衆議院の解散に伴い実施される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行うものであるが、経費等も含め法律に基づいて執行されるものであり、定量的な成果を示して行政事業の評価を行う性質のものではないから。	目標：公正な国政選挙及び国民審査の確実な実施 実績：衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の公正な実施を確保した。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	公正な国政選挙及び国民審査の確実な実施	<参考指標> 実施した選挙の数 (内訳：小選挙区選挙、比例代表選挙、国民審査)	選挙等の数	-	-	3	-	-		
			達成度	%	-	-	100	-	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
単位当たりコスト	算出根拠		活動実績	-	-	-	-	-	-	
	算出困難のため、未記載		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅲ. 選挙制度等								
	施策	選挙制度等の適切な運用								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）				
		公正な国政選挙及び国民審査の確実な実施		第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査の適切な管理執行	29年度	平成29年10月22日執行の第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査を適切に管理執行する。				
						平成29年10月22日執行の第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査を適切に管理執行した。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野	-							
（第一階層）KPI	KPI（第一階層）		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
（第二階層）KPI	KPI（第二階層）		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国政選挙及び国民審査に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国政選挙及び国民審査に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	民間会社との一部の契約において、競争性のない随意契約となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	衆議院の解散から衆議院議員総選挙の公示日までの日数は12日間と短期間であり、限られた期間の中で、一般競争契約等の手続きを行うことが困難であったことが理由。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	<p>国政選挙及び国民審査は地方財政法及び公職選挙法の規定に基づき、国がその経費を全額負担することとされており、当該経費にかかる基準は、執行経費基準法により定められている。</p> <p>第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査については、平成28年4月11日に公布・施行された改正執行経費基準法の下で行われたが、当該改正においては、選挙の効率的な執行を図るため、物価変動や投票率向上のための新たな施策の推進にかかる基準額の改定等を行っている。</p> <p>また、選挙時においては、都道府県及び市区町村の選挙管理委員会に対し、上記改正法の趣旨を踏まえ、できる限り効率的な執行に努め、経費節減を図るよう要請を行った。</p>	
	改善の方向性	<p>執行経費基準法は、各選挙管理委員会における選挙執行の実態等を踏まえ、原則3年ごとに所要の改正を行っている。今後の改正に際しては、各団体の執行の実態とともに、効率的な事務処理に取り組んでいる団体の実態も踏まえながら、管理執行事務の効率的な運営を期してまいりたい。</p>	
外部有識者の所見			
<p>啓発企画への支出の目的が不明確。3億円近くが随意契約(これは競争性のない随意契約か)となっているが、この具体的な目標、成果、そしてその因果はどうなっているのか(SNS等新たな広報手法を用いたのであればその事後的検証、フィードバック等)、検証が必要。</p> <p>また、時間的制約があるなかで随意契約を実施することはやむを得ないものの、選挙啓発の目的が適切に達成できるよう、取組の内容を十分に精査することが重要。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成29年度で終了予定		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	選挙啓発の目的が適切に達成できるような啓発内容となるように努めていく。衆議院議員総選挙の実施年度限りにつき、事業終了。		
備考			
予備費で行った事業である。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	0024,0025
平成26年度	-	平成27年度	0030
平成28年度	-		
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京都			B. 横浜市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
公営費	新聞広告・政見放送・ポスター作成等公営費	1,268	投票所経費	投票所に係る人件費等	304
選挙公報発行費	選挙公報の印刷費等	68	開票所経費	開票所にかかる人件費等	117
国民審査委託費	国民審査の管理執行	21	期日前投票所経費	期日前投票所に係る人件費等	85
啓発推進委託費	選挙啓発費	9	選挙公報発行費	選挙公報の配布費等	54
開票速報委託費	開票速報業務	7	ポスター掲示場費	ポスター掲示場の設置撤去	48
その他	都の選挙事務全般の事務費等(他の費用項目に属するものを除く)	284	開票速報委託費	開票速報業務	3
	市区町村への交付額	4,529	啓発推進委託費	選挙啓発費	3
			その他	市の選挙事務全般の事務費等(他の費用項目に属するものを除く)	415
計		6,186	計		1,029
C. 日本放送協会			D. 読売新聞		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	政党の政見放送に係る経費	67	その他	政党の新聞広告公営費	612
計		67	計		612
E. 日本バス協会			F. 日本郵便株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	候補者用無料乗車券	30	その他	候補者用無料葉書の発行	1,741
計		30	計		1,741

G.株式会社オリコム			H.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	総合啓発の実施の請負	268	その他	委員手当、謝金、旅費	0.2
計		268	計		0.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	衆院選の管理執行(委託)	6,187	その他	-	--	
2	神奈川県	1000020140007	衆院選の管理執行(委託)	3,189	その他	-	--	
3	大阪府	4000020270008	衆院選の管理執行(委託)	2,933	その他	-	--	
4	北海道	7000020010006	衆院選の管理執行(委託)	2,846	その他	-	--	
5	愛知県	1000020230006	衆院選の管理執行(委託)	2,780	その他	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	衆院選の管理執行(委託)	2,622	その他	-	--	
7	千葉県	4000020120006	衆院選の管理執行(委託)	2,340	その他	-	--	
8	兵庫県	8000020280003	衆院選の管理執行(委託)	2,165	その他	-	--	
9	福岡県	6000020400009	衆院選の管理執行(委託)	2,002	その他	-	--	
10	静岡県	7000020220001	衆院選の管理執行(委託)	1,400	その他	-	--	

B.市区町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	衆院選の管理執行(委託)	1,029	その他	-	--	
2	大阪市	6000020271004	衆院選の管理執行(委託)	638	その他	-	--	
3	札幌市	9000020011002	衆院選の管理執行(委託)	479	その他	-	--	
4	名古屋市	3000020231002	衆院選の管理執行(委託)	455	その他	-	--	
5	神戸市	9000020281000	衆院選の管理執行(委託)	409	その他	-	--	
6	京都市	2000020261009	衆院選の管理執行(委託)	405	その他	-	--	
7	福岡市	3000020401307	衆院選の管理執行(委託)	375	その他	-	--	
8	川崎市	7000020141305	衆院選の管理執行(委託)	330	その他	-	--	
9	さいたま市	2000020111007	衆院選の管理執行(委託)	326	その他	-	--	
10	広島市	9000020341002	衆院選の管理執行(委託)	313	その他	-	--	

C.各放送事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本放送協会	8011005000968	政党の政見放送の収録及び放送(委託)	67	その他	-	--	
2	日本テレビ放送網株式会社	3010401099553	政党の政見放送の収録及び放送(委託)	3	その他	-	--	
3	日本手話通訳士協会	9010005014003	政見放送に係る手話通訳士に対する補助業務(委託)	3	その他	-	--	
4	株式会社TBSテレビ	3010401040467	政党の政見放送の収録及び放送(委託)	3	その他	-	--	
5	株式会社フジテレビジョン	5010401078381	政党の政見放送の収録及び放送(委託)	2	その他	-	--	

D.各新聞社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	読売新聞社	7010001031722	新聞広告公営費(実績払)	612	その他	-	--	
2	朝日新聞社	6120001059605	新聞広告公営費(実績払)	312	その他	-	--	
3	中日新聞社	4180001037961	新聞広告公営費(実績払)	173	その他	-	--	
4	北海道新聞社	3430001022088	新聞広告公営費(実績払)	101	その他	-	--	
5	毎日新聞社	2010001029969	新聞広告公営費(実績払)	73	その他	-	--	
6	日本経済新聞社	3010001033086	新聞広告公営費(実績払)	39	その他	-	--	
7	中国新聞社	4011601014061	新聞広告公営費(実績払)	30	その他	-	--	
8	信濃毎日新聞社	3100001001224	新聞広告公営費(実績払)	24	その他	-	--	
9	河北新報社	2370001007609	新聞広告公営費(実績払)	23	その他	-	--	
10	愛媛新聞社	2500001000764	新聞広告公営費(実績払)	21	その他	-	--	

E.各交通事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本バス協会	2010005016567	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	30	その他	-	--	
2	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	8	その他	-	--	
3	西日本旅客鉄道株式会社	1120001059675	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	5	その他	-	--	
4	東海旅客鉄道株式会社	3180001031569	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	3	その他	-	--	
5	名古屋鉄道株式会社	8180001031837	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	2	その他	-	--	
6	札幌市交通局	9000020011002	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	1	その他	-	--	
7	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	1	その他	-	--	
8	阪急電鉄株式会社	7120901021811	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	1	その他	-	--	
9	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	0.9	その他	-	--	
10	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	0.9	その他	-	--	

